

◆ 令和4年度の概要

- ▷ 令和3年3月に策定した第9次京都府高齢者健康福祉計画（介護保険事業支援計画を含む）の2年目となる令和4年度の実施状況について、府内各市町村からの報告を集計し、高齢者健康福祉圏域毎にとりまとめた。（一部のデータを除き、市町村別でも掲載）

《高齢者健康福祉圏域別の市町村一覧》

丹 後	宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町
中 丹	福知山市、舞鶴市、綾部市
南 丹	亀岡市、南丹市、京丹波町
京都・乙訓	京都市、向日市、長岡京市、大山崎町
山城北	宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町
山城南	木津川市、笠置町、和束町、精華町、南山城村

1 全般の状況

- ▷ 第1号被保険者数は前年度を下回ったが、要介護等認定者数（第1号被保険者）及び要介護等認定者数（第2号被保険者）は前年度を上回っており、認定率も上昇している状況である。また、第1号被保険者数の性・年齢別人口構成の影響を取り除いた調整済認定率でも、前年度を上回っている状況となっている。
- ▷ 介護給付費の支出総額は、前年度を上回る支出額となっており、要介護等認定者（第1号）1人あたりの給付月額推移では、居宅サービス、地域密着型サービスが前年度を上回っており、施設サービスは前年度を下回る額となっている。

2 主な指標についての分析

（1）要介護等認定及びサービス受給の状況（P.8-19 参照）

- ▷ 令和4年度末の要介護等認定者数は、約16万6千人。前年度末から約3千人の増加となっている。（1.02%増）（P.2表参照）
- ▷ そのうち65歳以上にあたる第1号被保険者の要介護等認定者数は約16万4千人で、府内の65歳以上人口約74万人に占める割合（要介護等認定率）は22.2%となっており、前年度末の21.8%から0.4ポイント上昇している。（P.2表参照）
- ▷ 要介護等認定者のうち、比較的軽度な方（要支援1～要介護2）の占める割合は約67.1%となっており、前年度と同水準である。（全国平均65.5%）（P.9-11参照）
- ▷ 令和5年3月の1ヶ月間に実際に介護サービスを受けられた方（受給者数）は、約

14万1千人となっており、前年同月から約3千人増加した。

全要介護等認定者に占める割合（利用率）は84.9%となっており、前年同月より0.8ポイント上昇している。（P.11 参照）

▷ 令和4年度の在宅サービスの受給率は、12.2%となっており、前年度と比較すると0.2ポイント増加した。（P.16 参照）

※受給率＝受給者数／第1号被保険者数

【京都府】

	R3年度末	R4年度末	増 減
要介護等認定者数 (第1号被保険者) a	161,187人	163,652人	2,465人
要介護等認定者数 (第2号被保険者)	2,549人	2,591人	42人
合 計	163,736人	166,243人	2,507人
第1号被保険者数 b	739,355人	736,037人	△3,318人
要介護等認定率 (a／b×100)	21.8%	22.2%	0.4ポイント
要介護等調整済認定率	21.5%	21.8%	0.3ポイント

※要介護等調整済認定率＝第1号被保険者数の性・年齢別人口構成の影響を取り除いた認定率

【全 国】

	R3年度末	R4年度末	増 減
要介護等認定者数 (第1号被保険者) a	6,765,995人	6,814,344人	48,349人
要介護等認定者数 (第2号被保険者)	129,740人	130,033人	293人
合 計	6,895,735人	6,944,377人	48,642人
第1号被保険者数 b	35,887,516人	35,845,542人	△41,974人
要介護等認定率 (a／b×100)	18.9%	19.0%	0.1ポイント

（2）介護給付費の状況（P.20-25 参照）

▷ 令和4年度の介護給付費（予防給付費含む）の支出額は、約2,352億円で、前年度の約2,328億円と比べて、約24億円増加している（1.0%増）。（P.20,25 参照）

▷ 介護給付費の主な内訳は、居宅サービスが約1,101億円（46.8%）、地域密着型サービスが約366億円（15.6%）、施設サービスが約753億円（32.0%）であった。

前年度比では、居宅サービスが21.9億円（2.0%）の増、地域密着型サービスが11.2億円（3.1%）の増、施設サービスが0.3億円の増となっており、

いずれも前年度より大きくなっている。(P.20-21 参照)

また、介護給付費のうち予防給付の総額は、約56.8億円となっており、前年度と比べて約2.1億円(3.7%)増加した。(P.20 参照)

なお、予防給付から移行した訪問型サービスや通所型サービスなどを含む介護予防・日常生活支援総合事業の令和4年度の事業費は、約74億円となっており、前年度と比べて約1.6億円(2.3%)増加している。(P.61 参照)

▷ 令和5年3月分の受給者数の主な内訳は、居宅サービスが70.3%(約9万9千人)、地域密着型サービスが14.5%(約2万人)、施設サービスが15.2%(約2万2千人)となっている。(P.11,15 参照)

なお、予防給付サービス利用者は、サービス利用者全体の14.7%(約2万1千人)となっている。(P.89 参照)

▷ 介護サービス別の支出状況を見ると、居宅サービスでは、「居宅療養管理指導」(6.9%増)、地域密着型サービスでは、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」(19.9%増)、「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」(11.7%増)などが大きく増加している。(P.22 参照)

(3) 1人あたり給付月額 (P.26-33 参照)

▷ 居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービスのいずれも、「要介護等認定者(第1号)1人あたり給付月額」は全国平均を下回っており、「第1号被保険者1人あたり給付月額」は全国平均を上回っている。

(4) 介護サービスの利用状況 (P.34-40 参照)

① 居宅サービス

▷ 令和4年度の主なサービスの利用件数については、「居宅療養管理指導」(前年度比106.3%)、「訪問看護」(前年度比105.8%)等のサービスの伸びが大きい。

	R3年度実績	R4年度実績	対R3年度比
訪問介護	6,384,402回	6,613,203回	103.6%
訪問入浴介護	101,790回	99,730回	98.0%
訪問看護	1,427,191回	1,509,721回	105.8%
訪問リハビリテーション	666,621回	680,781回	102.1%
居宅療養管理指導	277,158人	294,669人	106.3%
通所介護	2,904,967回	2,818,911回	97.0%
通所リハビリテーション	786,659回	779,459回	99.1%
短期入所サービス	798,558日	756,286日	94.7%
特定施設入居者生活介護	3,636人/日	3,776人/日	103.9%
福祉用具貸与	603,789人	621,725人	103.0%
特定福祉用具購入費	9,088人	8,956人	98.5%
住宅改修	6,764人	6,665人	98.5%
居宅介護支援	802,460人	818,689人	102.0%

② 地域密着型サービス

- ▷ 令和4年度の主なサービスの利用件数については、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」（前年度比118.4%）、「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」（前年度比105.9%）等の伸びが大きい。

	R3年度実績	R4年度実績	対R3年度比
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	13,510人	15,997人	118.4%
夜間対応型訪問介護	14,249人	14,939人	104.8%
認知症対応型通所介護	189,086回	179,992回	95.2%
小規模多機能型居宅介護	37,882人	38,598人	101.9%
認知症対応型共同生活介護	3,658人/日	3,651人/日	99.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護	436人/日	426人/日	97.7%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1,299人	1,375人	105.9%
看護小規模多機能型居宅介護	3,232人	3,362人	104.0%
地域密着型通所介護	600,967回	618,973回	103.0%

③ 居宅サービス（介護予防）

- ▷ 令和4年度の主なサービスの利用件数については、「介護予防訪問リハビリテーション」（前年度比127.2%）、「介護予防訪問看護」（前年度比120.7%）が前年度から大きく伸びている。

「介護予防訪問介護」と「介護予防通所介護」については、平成30年3月末までに全市町村で総合事業に移行済。

	R3年度実績	R4年度実績	対R3年度比
介護予防訪問入浴介護	186回	213回	114.5%
介護予防訪問看護	142,980回	172,561回	120.7%
介護予防訪問リハビリテーション	75,548回	96,067回	127.2%
介護予防居宅療養管理指導	14,685人	15,750人	107.3%
介護予防通所リハビリテーション	37,626回	38,908回	103.4%
介護予防短期入所サービス	6,586日	5,984日	90.9%
介護予防特定施設入居者生活介護	273人/日	258人/日	94.5%
介護予防福祉用具貸与	183,962人	192,716人	104.8%
介護予防特定福祉用具購入費	3,498人	3,536人	101.1%
介護予防住宅改修	4,664人	4,891人	104.9%
介護予防支援	221,688人	231,444人	104.4%

④ 地域密着型サービス（介護予防）

- ▷ 令和4年度の主なサービスの利用については、「介護予防認知症対応型通所介護」（前年度比70.6%）、「介護予防認知症対応型共同生活介護」（前年度比：92.6%）が前年度より減少している。

	R3年度実績	R4年度実績	対R3年度比
介護予防認知症対応型通所介護	1,028回	726回	70.6%
介護予防小規模多機能型居宅介護	2,582人	2,612人	101.2%
介護予防認知症対応型共同生活介護	944人	874人	92.6%

⑤ 施設サービス

- ▷ 令和4年度の利用状況は、「介護老人福祉施設」（前年同月比102.7%）が前年度より増加している一方、「介護老人保健施設」（前年同月比99.0%）は前年度より減少している。また、「介護療養型医療施設」（前年同月比69.4%）から、「介護医療院」（前年同月比103.9%）への転換が進んでいる。

	R4.2実績	R5.2実績	対R4.2比
介護老人福祉施設	11,888人	12,211人	102.7%
介護老人保健施設	7,323人	7,250人	99.0%
介護療養型医療施設	170人	118人	69.4%
介護医療院	2,228人	2,314人	103.9%

（5）事業所の指定状況（P.41-50参照）

- ▷ 平成18年度の制度改正に伴い、介護予防サービス、地域密着型サービス、地域密着型介護予防サービス事業所が新たに指定を受けたこともあり、介護保険制度発足当初と比較すると約7.7千箇所増加し、指定を受けた事業所は令和4年度末で約1万3千箇所となっている。

（単位：事業所、施設）

	平成12年4月1日	R4年度末	増減
居宅サービス事業所	5,295	6,788	1,493
居宅介護予防サービス事業所		4,831	4,831
地域密着型サービス事業所		871	871
地域密着型介護予防サービス事業所		441	441
介護保険施設	185	255	70
合計	5,480	13,186	7,706

(6) 事業者指定取消の状況 (P. 51 参照)

- ▷ 令和4年度に指定取消となった事業者は0件であり、介護保険制度発足から令和4年度末までに32事業者が指定取消となっている。
- ▷ これまでに指定取消となった事業者の区分を見ると、株式会社・有限会社が最も多く、指定取消となった32事業者のうち23事業者と7割以上を占めている。

(7) 第1号保険料の徴収状況 (P. 52-53 参照)

- ▷ 65歳以上の第1号被保険者から徴収する保険料の令和4年度調定分の収納率は、現年度分・滞納繰越分を合わせて98.4%となっており、前年度より0.2ポイント上昇した。
普通徴収に限って見ると、現年度分の収納率は94.1%（令和3年度：93.9%）は前年度より上昇しており、滞納繰越分は17.7%（令和3年度：18.3%）は低下している。

(8) 介護保険財政安定化基金の状況 (P. 54-55 参照)

- ▷ 令和4年度においては、貸付を実施していない。（参考：令和2年度では1保険者に対し800万円の貸付を行った。）

(9) 京都府介護保険審査会への審査請求の状況 (P. 56 参照)

- ▷ 令和4年度における審査請求件数は8件（前年度11件）であり、内訳は、要介護認定に関するものが4件、保険料に関するものが4件であった。
- ▷ 審査結果は、棄却が2件となっている。（残りの6件については、年度末時点で審査中）

(10) 介護給付適正化の取組状況 (P. 57-60 参照)

- ▷ 令和4年度の府内市町村の介護給付適正化の取組状況は下記のとおりであり、ケアプラン点検等の取組をさらに進めていく必要がある。

事業	実施市町村数
要介護認定の適正化	26
ケアプランの点検	19
住宅改修の点検	26
福祉用具の点検	13
医療情報との突合・縦覧点検	26
給付実績等の活用	9
介護給付費通知	7

(11) 地域支援事業の実施状況 (P. 61-63 参照)

- ▷ 介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業を行う「地域支援事業」については、府内全市町村で実施され、支出額は約**118億円**となっており、前年度から約3億円増加した。

(12) 地域包括支援センターの設置状況 (P. 64 参照)

- ▷ 地域住民の保健・医療・福祉の増進を包括的に支援する地域の中核的機関である「地域包括支援センター」については、府内全市町村に設置されており、令和4年度末で合計**126箇所**(令和3年度末：126箇所)となっている。

(13) 生活支援体制整備事業及び地域ケア会議の実施状況 (P. 65 参照)

- ▷ 高齢者への多様な生活支援サービスの充実のための生活支援コーディネーターの配置は25市町村、協議体の設置は24市町村でされている。
- ▷ 多職種による地域ニーズや社会資源の把握のための地域ケア会議は全市町村で計**1,595回**実施されている。

(14) 介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況 (P. 66 参照)

- ▷ 要支援者への訪問、通所サービスについて、24市町村において多様な主体によるサービスが実施されている。

(15) 介護支援専門員の養成状況 (P. 67-68 参照)

- ▷ 令和4年度末現在、介護支援専門員名簿に登録されている者は**17,103人**となっており、前年度末から**268人**増加した。

(16) 介護員の養成状況 (P. 69-70 参照)

- ▷ 令和4年度末現在、介護員養成研修修了者は**89,410人**となっており、前年度末から約**1千5百人**増加した。